

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 407 事業名 育児支援事業(こんには赤ちゃん事業、新生児訪問の実施)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		母子衛生費
	大事業		母子衛生事業
	事項		こんには赤ちゃん事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	3	母子保健対策の推進

事業種別	新規	主な事務事業
事業期間	平成21年度～	
関連個別計画		
担当課・担当課長(Tel)	地域保健課	加藤智康(433-2261)
関連課	こども家庭課	

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実	○	総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か	事業内容				
	(こんには赤ちゃん事業)すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつける。 (新生児訪問) 生後28日以内の新生児期及び妊産婦の家庭を訪問し、新生児及び妊産婦に保健指導を行い、健康の保持増進及び育児支援を図る。	(こんには赤ちゃん事業)原則として生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を事業の対象とし、保健師・助産師・看護師・保育士の資格を有する訪問員が家庭を訪問する。 (新生児訪問) 新生児訪問希望者と低体重児に対し助産師が家庭訪問し、保健指導を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		乳児家庭全戸訪問 出生届出時に配布する「こんには赤ちゃん連絡票」に基づき、訪問員が家庭訪問を実施し、育児や産後の生活などの相談を受け、子育てに関する情報提供を行う。 新生児訪問 新生児のいる家庭を訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進及び育児支援を図る。	乳児家庭全戸訪問 出生届出時に配布する「こんには赤ちゃん連絡票」に基づき、訪問員が家庭訪問を実施し、育児や産後の生活などの相談を受け、子育てに関する情報提供を行う。 新生児訪問 新生児のいる家庭を訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進及び育児支援を図る。	こんには赤ちゃん訪問 出生届出時に回収した「こんには赤ちゃん連絡票」に基づき、訪問員が家庭訪問を実施し、育児や産後の生活などの相談を受け、子育てに関する情報提供を行う。 新生児訪問 新生児のいる家庭を訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進及び育児支援を図る。	こんには赤ちゃん訪問 出生届出時に回収した「こんには赤ちゃん連絡票」に基づき、訪問員が家庭訪問を実施し、育児や産後の生活などの相談を受け、子育てに関する情報提供を行う。 新生児訪問 新生児のいる家庭を訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進及び育児支援を図る。	

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	9,791	5,530	10,678	9,234	13,125	10,327	12,386			
	伸び率(%)	-	-	9.1%		22.9%		-5.6%			-100.0%
	人件費	常勤職員	2,207	2,405	2,207	7,661	7,661	12,476	7,661		
		非常勤職員	1,728	1,728	1,728	606	606	594	606		
		小計	3,935	4,133	3,935	8,267	8,267	13,070	8,267		
	国庫支出金	7,200	7,200	6,000	6,000	9,600	9,600	9,600			
	県支出金				175	596	567				
	市債										
その他			13	13	13	13	13				
一般財源(税等)	2,591	-1,670	4,490	3,046	2,916	147	2,773				
所要人数	常勤職員	0.29	0.31	0.29	1.01	1.01	1.65	1.01			
	非常勤職員	0.38	0.38	0.38	0.24	0.24	0.24	0.24			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	未実施者の中の周知率をあげる				年度目標値		100			
					実績値		82			
	単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度		82.0%			
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	こんには赤ちゃん訪問件数				年度目標値	1000	100	100	100	
					実績値	28.5	37.5	59.6		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	46.0%	年度別達成度	28.5%	37.5%	59.6%
	新生児訪問件数				年度目標値	600	600	600	1200	
					実績値	338	622	503		
	単位	件	全体目標値	1200	全体目標達成度		年度別達成度	56.3%	103.7%	83.8%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	訪問実施率や未実施者に対するアンケートや訪問時の対象者のニーズ等に基づき評価を行う。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	